

# 事業報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

## 1. 事業の概要

令和5年度は、大気、水質、土壌および塗膜等の生活・産業活動に係る環境物質を中心に環境測定分析、環境測定調査および調査研究等を受託した。

主として、大気関係では、ばい煙、水銀等の測定調査、また、水質・含有関係では塗膜、凍結防止剤、P C B、排水等の測定分析、さらに、建物関係ではアスベストなどの測定分析および調査を受託した。特に、塗膜およびアスベストの受託が、昨年同様に、高い水準を維持した。

また、相談・技術向上事業、調査研究事業、講習・研修および検査事業についても、計画どおり実施した。

以上の結果、事業収入で予算額を確保し、委託費などの経費節減効果もあり、当期収支差額はプラスを計上することができた。

## 2. 事業実績

### 2.1 環境測定分析等事業

#### (1) 概要

令和5年度も例年同様、大気、水質、土壌及び産業廃棄物などの環境計量証明事業や環境測定分析事業の受託により、約1億73百万円の事業収入となり、当初予算より約25百万円増額した。

#### (2) 受託額の特徴

##### ①受託先

受託先の構成では、民間企業が71.0%、官公庁が9.2%、団体が19.7%を占め、昨年と比べ、民間企業の比率が大きく増加し、団体の比率が減少している。官公庁は昨年と同等であった。

##### ②分類別

受託する検体の分類では、大気関係が21.3%、水質関係が51.3%を占め、水質関係が高い比率になっている。アスベストなど建物関係が26.1%と昨年度と同様に、高い比率を占めている。

##### ③環境測定分析・環境測定調査別

受託額全体について、当財団へ直接検体を持ち込んで測定分析した環境測定分析が68.1%、現地に出向き検体採取などにより測定分析した環境測定調査が30.5%となっており、環境測定分析が高い比率を占めている。

## 2.2 相談・技術向上事業

例年どおり、国、地方自治体の行政機関及び一般企業等から、環境測定、分析技術、分析機関の紹介など各種相談に適切に対応したほか、分析精度の向上を目指した研究員の技術向上事業を進めた。

## 2.3 調査研究事業

札幌市からの凍結防止剤についての調査研究事業を受託した。

## 2.4 講習・研修及び検査事業

### (1) 講習・研修事業

当財団では、各機関との共催により環境測定分析者の技術力向上を目指した次の講習・研修事業を実施した。ホテル会場、またはハイブリット形式による開催とした。

#### ①第31回環境測定技術研究発表会

(一社)日本環境測定分析協会北海道支部、北海道環境計量証明事業協議会との共催により、次のとおり研究発表会を実施した。

・日 時：令和5年7月28日(金)

・場 所：札幌サンプラザ

・参加者：59名(32事業所)

#### (1)「植生用黒土の分析事例」

(株)株式会社イーエス総合研究所 小林 高嶺 氏

#### (2)「油汚染調査実施時の保孔管の活用について」

野外科学(株) 吉元 達哉 氏

#### (3)「試料採取作業における高所等作業時の注意喚起について」

(株)環境総合科学 岸田 和樹 氏

#### (4)「地熱資源開発に係る環境関連調査の動向」

北電総合設計株式会社(株) 齋藤 綾佑 氏

#### ②環境測定分析に関する研修会

(一社)日本環境測定分析協会北海道支部、北海道環境計量証明事業協議会との共催により、次のとおり研修会を実施した。

・日 時：令和5年9月29日(金)

・場 所：札幌サンプラザ

・参加者：60名(39事業所)

#### (1)「騒音測定のオンライン監視と音源可視化システム」

(株)岩崎電子 技術部 浜辺 薫 氏

#### (2)「新たな化学物質管理について」

北海道安全衛生サービスセンター 衛生管理士 石塚 久美 氏

### ③第44回共同分析研究会検討会

(地独)北海道立総合研究機構から参加事業所に送られた共通試料の分析結果をもとに、次のとおり共同分析研究会検討会を実施した。

- ・日 時：令和5年12月1日(金)
- ・場 所：札幌サンプラザ
- ・分析項目：模擬排水中のアンモニア性窒素、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素
- ・参加者：50名(30事業所)

### ④教育講座

(一社)日本環境測定分析協会北海道支部、北海道環境計量証明事業協議会との共催により、次のとおり教育講座を実施した。

- ・日 時：令和6年2月16日(金)
- ・場 所：札幌サンプラザホテル、(地独)北海道立総合研究機構
- ・講 座 実技1：酸分解方法の実際  
実技2：マトリクス除去・アルカリ溶融の実際  
実技3：ピペットの検定方法
- ・参 加：27名(17事業所)

### (2) 検査事業

悪臭防止法(環境省所管)第13条に基づき、12名の臭気判定士に対して嗅覚検査を実施した。

## 2.5 その他

### (1) 人材関係

担当業務の改善・整理及び組織改正を行い、新規採用1名を含めた17名体制(非常勤職員含)で業務を行った。また令和6年4月より、非常勤職員の採用を検討している。

### (2) 新規(更新)分析機器の充実

イオンクロマトグラフィーの更新により、測定項目の充実、分析時間の短縮を図った。

### (3) 経営健全化

紙資源の有効利用、各部署における省エネなどを継続的に行い、経費の削減に取り組んだ。

### (4) 建物・施設の改善

大気実験室のドラフトチャンバーを更新し、作業環境を改善した。老朽化している設備(蒸留水製造装置、給水ポンプ)の更新を行った。

### (5) その他

- ・新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策として、時差出勤、マスク着用を継続して行っている。
- ・ホームページに掲載したSDGsの推進を図った。
- ・各種手当の増額、賃金のベースアップを行った。